

平成23年度 財政状況資料集

田川市の「平成23年度 財政状況資料集」を公表します。

この資料集は、総務省が作成した全国統一の様式により、市に関係する一部事務組合などの運営状況も含めた総合的な財政状況を表したものです。

紙面の都合上、下記総括表のみの掲載となりますが、財政状況資料集全体については、田川市のホームページでご覧になれます。

■本市の概況

人口	22年国勢調査(人)	50,605	産業構造※(1)		
	17年国勢調査(人)	51,534	区分	22年国勢調査	17年国勢調査
	増減率(%)	-1.8			
住民基本台帳人口	24.03.31現在(人)	50,435	第1次産業 (農林業など)	342人	360人
	23.03.31現在(人)	51,835		1.8%	1.7%
	増減率(%)	-0.8	第2次産業 (製造業、建設業など)	4,638人	5,428人
面積(km ²)		54.52		23.9%	26.2%
人口密度 (人/km ²)		928	第3次産業 (サービス業など)	14,400人	14,725人
世帯数(世帯)		21,198		74.3%	71.1%

(※5)

■一般会計などの一覧

- (1)一般会計
- (2)急患医療特別会計
- (3)住宅新築資金等貸付特別会計
- (4)田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

■事業会計の一覧

- (5)国民健康保険特別会計
- (6)後期高齢者医療特別会計

■地方公営企業法の適用を受ける企業の一覧

- (7)水道事業会計
- (8)病院事業会計

■関係する一部事務組合など一覧

- (9)田川地区消防組合
- (10)田川地区斎場組合
- (11)田川地区清掃施設組合(一般会計)
- (12)田川地区清掃施設組合(田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営特別会計)
- (13)田川地区清掃施設組合(下田川一般廃棄物処理施設管理運営特別会計)
- (14)田川地区水道企業団
- (15)福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)
- (16)福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)
- (17)福岡県自治振興組合(一般会計)
- (18)福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)

■地方公社・第三セクターなど一覧

- (19)田川市住宅管理公社
- (20)田川市土地開発公社

■職員の状況

区分	定数(人)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
市長	1	7,690	一般職員	350	1,115,450	3,187
副市長	1	6,720	うち消防職員	—	—	—
教育長	1	6,070	うち技能労務職員	37	133,681	3,613
議長	1	4,760	教育公務員	5	20,061	4,012
副議長	1	4,220	臨時職員	—	—	—
議員	18	3,940	合計	355	1,135,511	3,199
			ラスパイレース指数※(2)			106.0(98.0)

■決算の状況および財政指標

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
歳入総額	26,858,721	27,684,228	実質収支比率	7.3	4.4
歳出総額	25,881,063	27,016,625	経常収支比率※(3)	93.3 (99.2)	93.5 (100.5)
歳入歳出差引	977,658	667,603	標準財政規模	13,040,755	13,099,230
翌年度に繰越すべき財源	27,883	94,552	財政力指数	0.38	0.39
実質収支	949,775	573,051	公債費負担比率	16.4	17.1
単年度収支	376,724	93,493	健全化判断比率	—	—
積立金	350	623	実質赤字比率	—	—
繰上償還金	—	—	連結実質赤字比率	—	—
積立金取崩し額	—	310,000	実質公債費比率	13.5	13.9
実質単年度収支	377,074	-215,884	将来負担比率	—	5.1
基準財政収入額	4,184,585	4,119,889	資金不足比率※(4)	—	—
基準財政需要額	11,107,767	11,030,661			
標準税収入額等	5,383,516	5,288,262			
経常経費充当一般財源等	12,626,501	12,760,299			
歳入一般財源等	15,416,136	15,749,055			
地方債現在高	25,141,676	26,445,359			
うち公的資金	23,769,573	24,723,549			
債務負担行為額(支出予定額)	4,937,306	3,050,401			
収益事業収入	—	—			
土地開発基金現在高	—	—			
現積	財政調整基金	1,832,576	1,532,226		
在立	減債基金	741,008	740,947		
高金	その他特定目的基金	10,797,670	10,486,451		

[注釈]

※1：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国勢調査は分類不能の産業を除き、平成17年国勢調査は分類不能の産業を含んでいます。

※2：ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値です。

※3：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」および「臨時財政対策債」を除いて算出しています。

※4：資金不足比率欄は、資金が不足している会計が記載されますが、本市では資金不足の会計はありません。

※5：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載しています。

